



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 パルステック工業株式会社
コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 熊谷 正史
(氏名) 杉本 英
TEL 053-522-5176
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,106	△33.8	△197	—	△175	—	△242	—
21年3月期	3,180	△38.5	△406	—	△414	—	△517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△17.72	—	△9.5	△4.2	△9.4
21年3月期	△37.73	—	△17.6	△8.1	△12.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,976	2,428	61.1	177.14
21年3月期	4,422	2,670	60.4	194.74

(参考) 自己資本 22年3月期 2,428百万円 21年3月期 2,670百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△373	88	△220	1,282
21年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、21年3月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,133	39.0	22	—	29	—	15	—	1.09
通期	2,500	18.7	25	—	42	—	25	—	1.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 13,934,592株 | 21年3月期 13,934,592株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 227,828株 | 21年3月期 223,663株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因(経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等)により異なる結果となる可能性がありますのでご注意願います。

なお、上記予想の前提条件やその他の関連する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

2 当社は、連結対象となる子会社の重要性が乏しくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人所得の減少や厳しい雇用環境は続いているものの、景気浮揚に向けた経済対策の効果が現われるとともに、一時的に凍結や先送りとなっていた設備投資も徐々に明るい兆しが見え始めるなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、地上波デジタル放送への対応やエコポイントの導入効果等により薄型テレビやブルーレイレコーダは好調に推移するなど、活気を取り戻しつつある環境となりました。

このような状況のなかで当社は、光ディスク関連機器・装置を中心とした既存製品の販売に注力するとともに、画像や文書データ等を長期保存する光ディスクの『特殊記録用ドライブ』や、環境にやさしい太陽光発電型LED照明灯などを市場投入するほか、リピート受注が期待できる特殊機器・装置の受注活動を積極展開する一方、さらなる原価低減を図るため、引き続き材料費の見直しや人件費の削減を含めた経費削減に注力するなど、全社一丸となって取り組んでまいりました。

受注高につきましては、光ディスク関連機器・装置、ナノ加工装置、専用検査装置は引き合いも活発化し回復基調で推移いたしました。新たに市場投入した『特殊記録用ドライブ』については、受注先の販売計画が見直され今後の販売見通しが大幅に縮小されることとなり、また、3Dスキャナについては自動車業界全体の設備投資抑制に伴い苦戦を強いられたことから、25億63百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

売上高につきましては、期初の受注残高が少なかったことや前半の受注が伸び悩んだことに加え、『特殊記録用ドライブ』の販売計画見直しによる影響により、21億6百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

損益面につきましては、材料費、外注費、その他諸経費の低減により収益性は改善いたしましたが、売上高の減少による影響と『特殊記録用ドライブ』関連のたな卸資産評価損を計上したことにより、1億97百万円の営業損失（前年同期は4億6百万円の損失）、1億75百万円の経常損失（同4億14百万円の損失）となり、遊休資産となっている旧本社工場（浜松市北区）について減損損失を計上したことから、2億42百万円の当期純損失（同5億17百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においてはEU経済に懸念材料があるものの、中国、インド、ブラジルなどの新興国が引き続きけん引役となるとともに、米国経済も回復基調で推移するものと予想されます。国内においては個人消費の伸び悩みやデフレ進行の懸念があるものの、凍結や先送りとなっていた企業の設備投資も動き出しつつあるなど、景気は緩やかながら回復するものと予測しておりますが、依然として厳しい経営環境は続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、「利益体質の強化と継続的な利益の計上」を経営方針に掲げ、受注確保、原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施することにより、黒字体質への転換に努めてまいります。

以上により、現時点における平成23年3月期の個別業績見通しは、次のとおりであります。

	第2四半期累計期間				通 期			
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減額	増減率 (%)	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	814	1,133	318	39.0	2,106	2,500	393	18.7
営業利益 (百万円)	△148	22	170	—	△197	25	222	—
経常利益 (百万円)	△137	29	167	—	△175	42	218	—
当期純利益(百万円)	△123	15	138	—	△242	25	267	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は39億76百万円となり、前事業年度末に比べ4億45百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が2億58百万円、仕掛品が1億85百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億11百万円、有形固定資産が1億13百万円、受取手形が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は15億48百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が73百万円、未払金が42百万円それぞれ増加し、長期借入金が2億19百万円、退職給付引当金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は24億28百万円となり、前事業年度末に比べ2億41百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億74百万円増加し、資本剰余金が5億17百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億11百万円減少し、12億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億73百万円となりました。主な増加要因は、減損損失の計上74百万円、ファクタリング債務の増加66百万円、減価償却費の計上64百万円、仕入債務の増加51百万円であり、主な減少要因は、税引前当期純損失の計上2億38百万円、売上債権の増加1億64百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、退職給付引当金の減少53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、88百万円となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入52百万円、差入保証金の回収による収入30百万円、投資有価証券の売却による収入24百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億19百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	63.9	54.8	55.0	60.2	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	53.6	37.3	9.0	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	74.1	—	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.7	—	58.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 子会社の重要性が乏しくなったため平成22年3月期より、連結財務諸表は作成しておりません。
 2 平成21年3月期までの各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表または貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての債務を対象としております。
 5 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業展開に向けた資金に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが前期に引き続き赤字計上となりましたので、無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、事業再構築の途上であるため、現時点では無配とさせていただく予定であります。全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の展開上、財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成22年5月14日）現在において当社が判断したものであります。

① 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

② 光ディスク関連機器・装置への依存度

当事業年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の68.4%を占めており、依存度が高い状況にあります。光ディスクはDVD、Blu-rayなど様々な規格が提案されてきましたが、評価方法や検査項目はそれぞれの規格によって相違するため、既存製品の改良や新製品の開発が必要になります。新規規格に対応してタイムリーに評価装置を開発することは、光ディスク業界の発展に欠くことのできない当社の使命と認識しておりますが、常に先駆者としてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。

③ 業界動向

当社は、光ディスク業界向けの新製品開発に注力するとともに、3Dスキャナ、ナノ加工装置及び特殊機器・装置など、光ディスク関連以外で成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針ではありますが、今後の業績は、景気回復の状況及び業界の設備投資動向によって大きく変動する可能性があります。

④ 他社との競合

当社は、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され、当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 検査装置の内製化

当社は、様々な規格に対応した光ディスク関連機器・装置を開発し市場投入してまいりましたが、先行投資が必要であるため、当社製品の価格は高額になる傾向にあります。検査対象製品の品質が安定する局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります。検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

⑥ 研究開発

当社は、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は86百万円となり、売上高に対する割合は4.1%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

⑦ 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に取り組んでいく方針ですが、その内容によっては、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

また、市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市内に設置しているため、今後予想される東南海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を置き、グローバルな事業展開を推進しております。当事業年度における海外売上高は売上高の36.5%を占めており、これらの海外市場での事業展開には、次に掲げるようなリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- a 政治・経済の混乱、テロ、戦争、伝染病、自然災害
- b 当社の事業展開に不利な政策の決定、法律または規制の制定や変更等
- c 人材確保の難しさ

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において5期連続となる当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

早期に当該事象を解消し事業の健全化を図るため、「利益体質の強化と継続的な利益の計上」に重点を置き、次の諸施策を実施いたします。

- a 受注の確保（技術者を営業部門に異動させ、技術提案力、営業力の強化）
- b 品質の向上（設計品質向上による品質ロスの低減）
- c 制度や仕組みの見直し（財務・会計、生産管理、人事制度等の主要システムの見直し）
- d 新分野の開拓（他企業や大学との連携・協業の推進）
- e スピード経営（製品別に人的資源の適正配置、製品の継続・中止の迅速な判断）

また、継続して実施しているコスト削減策の主な内容は次のとおりであります。

- a 役員報酬の減額（最大60%）
- b 基本給の減額（最大20%）
- c 役職手当の減額（一律30%）
- d 退職金ポイントの積立凍結
- e 一時帰休の実施（年間11日の一斉一時帰休と月2日程度の個別一時帰休）

なお、経営資金は十分に確保されておりますので、受注確保とさらなるコスト低減により黒字体質への転換を図り、当該疑義を早期に解消できるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（パルステック工業及び子会社3社）は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理等の電子応用機器・装置の製造及び販売を行っております。

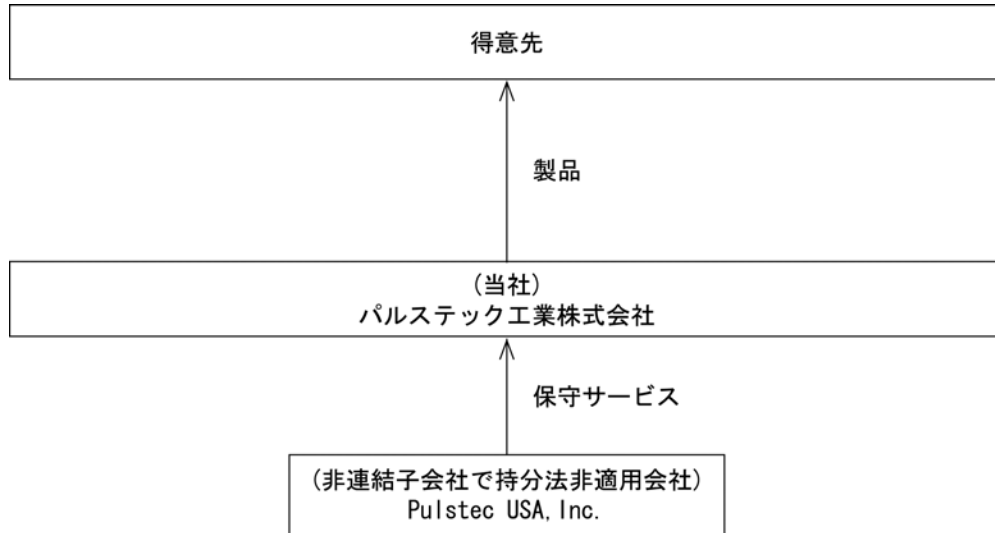
なお、当社グループの事業内容及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

事業の種類	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置 その他の特殊機器・装置等	当社、Pulstec USA, Inc. (会社総数 2社)

(注) 1 帕路斯（北京）科技有限公司及び帕路斯（天津）国際貿易有限公司の2社は、現在清算手続きを行っております。

2 (株)パステルは、平成21年7月31日付で清算終了しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) Pulstec USA, Inc. は、北米市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意をもって協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進することとしております。

以上の観点から、経営指標としましては、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上の確保を当面の目標としておりますが、厳しい経営環境のなか5期連続で当期純損失を計上しており、目標に程遠い状況となっておりますので、まずは黒字転換に向けて一層の努力を傾注してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、関連業界における地位の向上、新規事業による収益力の増大、海外市場への積極展開、活力ある人材の育成及びITの積極活用による経営の効率化等に主眼を置いた諸施策を実施することにより、収益力の向上と成長発展を目指します。具体的な取組み内容は次のとおりであります。

① 業界における地位の向上

光ディスクで培った高い技術力を背景に、ハイエンドの評価装置メーカーとしてのブランドイメージを維持しつつ、研究開発用設備から生産用設備に至るまで、顧客ニーズにマッチした新製品をタイムリーに供給し、品質・価格・納期のいずれにおいても顧客満足が得られるよう活動するとともに、光ディスク以外の分野においても、顧客との良好な関係を構築し、顧客にとって価値のある製品及びサービスの提供に努めてまいります。

② 収益力の向上

コア技術をもとに、新しい事業領域でトップシェアを目指すことができる高付加価値製品を模索するとともに、さらなるコスト削減に注力し、適正利潤の確保を目指します。また、相乗効果が得られる他企業との連携につきましても積極的に取り組んでまいります。

③ 環境調和型製品の積極的推進

新しい製品開発及び技術導入に際しては、環境負荷の軽減を優先した設計及び部品選定を行い、梱包資材についても再利用可能な素材を選定するなど、環境調和型製品を展開してまいります。

④ 海外市場への積極展開

海外市場への積極展開に向けて、海外子会社及び海外代理店との連携を強化するとともに、経営効率の向上とさらなる成長発展を目指し、海外拠点については、タイムリーに総合的な評価を行い、増強・継続・撤退を決断してまいります。

⑤ 活力ある人材の育成

活力ある人材の育成に向けて、将来の幹部社員や経営者を育成することを目的として、経験豊富な外部講師を招聘し、定期的な研修会を実施してまいります。

⑥ ITの積極活用

業務効率の向上に向けて基幹業務に関するIT化を推進するとともに、新たに全体最適を重視した支援システムを導入し、事務処理の合理化及び経営の意思決定の迅速化を図り、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、黒字転換を図るため、経営陣の刷新、大規模なコスト削減、不採算事業からの撤退、業績不振の子会社の清算などの諸施策を実施し、収益性の改善に取り組んでおりますが、黒字への転換には至っておりません。引き続き、黒字体質への転換を最重要課題とし、受注の確保、原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施することにより、ステークホルダーの皆様へに支持される顧客価値創造企業への早期転換を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,983	432,387
受取手形	145,063	51,754
売掛金	774,353	1,032,505
有価証券	850,000	850,000
商品及び製品	4,731	—
仕掛品	266,390	451,426
原材料及び貯蔵品	119,294	73,842
前渡金	1,109	9,239
前払費用	5,866	1,471
未収消費税等	27,269	18,274
その他	41,859	42,396
貸倒引当金	△10,809	△9,855
流動資産合計	3,169,113	2,953,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,142,616	※1 1,069,824
減価償却累計額	△687,146	△708,626
建物(純額)	455,470	361,197
構築物	※1 87,135	※1 87,135
減価償却累計額	△85,736	△86,196
構築物(純額)	1,398	939
機械及び装置	50,872	50,860
減価償却累計額	△49,586	△49,976
機械及び装置(純額)	1,286	884
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	△697	△698
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,107,289	1,128,315
減価償却累計額	△1,033,041	△1,066,263
工具、器具及び備品(純額)	74,248	62,051
土地	※1 284,060	※1 284,060
建設仮勘定	13,322	7,506
有形固定資産合計	829,790	716,642
無形固定資産		
電話加入権	207	207
無形固定資産合計	207	207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,486	35,333
関係会社株式	56,337	53,292
出資金	1,490	1,490
関係会社出資金	1,968	1,968
従業員に対する長期貸付金	4,925	2,819
破産更生債権等	21,164	—
長期前払費用	3,802	4,274
保険積立金	128,235	75,544
長期預け金	124,535	124,535
その他	44,019	7,781
貸倒引当金	△21,718	△525
投資その他の資産合計	423,246	306,513
固定資産合計	1,253,244	1,023,363
資産合計	4,422,358	3,976,808
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,961	4,094
買掛金	54,611	127,613
1年内返済予定の長期借入金	※1 219,996	※1 219,996
未払金	※1, ※3 274,095	※1, ※3 316,183
未払費用	81,657	75,104
未払法人税等	4,259	8,052
前受金	7,266	1,443
預り金	5,940	3,910
その他	27	80
流動負債合計	673,817	756,480
固定負債		
長期借入金	※1 383,348	※1 163,352
長期設備関係未払金	※1 10,220	—
退職給付引当金	651,301	597,702
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	19,691	17,286
固定負債合計	1,078,503	792,283
負債合計	1,752,320	1,548,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,859,930	1,342,533
資本剰余金合計	1,859,930	1,342,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△517,397	△242,880
利益剰余金合計	△517,397	△242,880
自己株式	△162,132	△162,463
株主資本合計	2,671,776	2,428,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,738	△520
評価・換算差額等合計	△1,738	△520
純資産合計	2,670,037	2,428,043
負債純資産合計	4,422,358	3,976,808

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,180,688	2,106,933
売上原価		
製品期首たな卸高	24,527	4,731
当期製品製造原価	2,542,150	1,652,589
合計	2,566,678	1,657,321
製品期末たな卸高	4,731	—
売上原価合計	※1 2,561,946	※1 1,657,321
売上総利益	618,741	449,611
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,025,194	※2, ※3 646,871
営業損失(△)	△406,452	△197,259
営業外収益		
受取利息	1,505	392
受取配当金	507	277
受取賃貸料	※4 12,229	—
助成金収入	4,978	63,451
その他	8,704	4,040
営業外収益合計	27,924	68,160
営業外費用		
支払利息	13,664	8,398
投資事業組合運用損	13,849	9,122
減価償却費	—	4,392
遊休資産管理費用	—	9,801
為替差損	7,929	15,099
その他	63	1
営業外費用合計	35,507	46,815
経常損失(△)	△414,035	△175,914
特別利益		
固定資産売却益	※5 540	—
投資有価証券売却益	—	12,654
貸倒引当金戻入額	—	981
特別利益合計	540	13,636
特別損失		
固定資産売却損	※6 251	—
固定資産除却損	※7 7,839	※4 833
投資有価証券評価損	31,827	—
関係会社株式評価損	9,482	—
関係会社出資金評価損	38,195	—
減損損失	—	※5 74,792
その他	11,831	149
特別損失合計	99,428	75,775
税引前当期純損失(△)	△512,923	△238,053
法人税、住民税及び事業税	4,474	4,826
法人税等合計	4,474	4,826
当期純損失(△)	△517,397	△242,880

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		1,078,041	43.6	887,767	45.6
II 労務費 (うち退職給付費用)		915,469 (70,780)	37.1	795,844 (43,521)	40.8
III 経費 (うち外注加工費) (うち減価償却費)		475,667 (253,449) (35,586)	19.3	265,238 (64,649) (43,205)	13.6
当期総製造費用		2,469,179	100.0	1,948,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		634,228		266,390	
計		3,103,408		2,215,240	
期末仕掛品たな卸高		266,390		451,426	
他勘定振替高	※2	294,866		111,223	
当期製品製造原価		2,542,150		1,652,589	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、特注品については個別原価計算を、量産品については組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 29,648千円 研究開発費 265,217 <hr/> 計 294,866	※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 17,464千円 研究開発費 93,759 <hr/> 計 111,223

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,210,645	1,859,930
当期変動額		
資本準備金の取崩	△350,714	△517,397
当期変動額合計	△350,714	△517,397
当期末残高	1,859,930	1,342,533
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	350,714	517,397
欠損填補	△350,714	△517,397
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,210,645	1,859,930
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△350,714	△517,397
当期変動額合計	△350,714	△517,397
当期末残高	1,859,930	1,342,533
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△350,714	△517,397
当期変動額		
当期純損失(△)	△517,397	△242,880
欠損填補	350,714	517,397
当期変動額合計	△166,683	274,517
当期末残高	△517,397	△242,880
利益剰余金合計		
前期末残高	△350,714	△517,397
当期変動額		
当期純損失(△)	△517,397	△242,880
欠損填補	350,714	517,397
当期変動額合計	△166,683	274,517
当期末残高	△517,397	△242,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△161,584	△162,132
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△331
当期変動額合計	△548	△331
当期末残高	△162,132	△162,463
株主資本合計		
前期末残高	3,189,721	2,671,776
当期変動額		
当期純損失(△)	△517,397	△242,880
自己株式の取得	△548	△331
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△517,945	△243,211
当期末残高	2,671,776	2,428,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,716	△1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,455	1,218
当期変動額合計	△5,455	1,218
当期末残高	△1,738	△520
純資産合計		
前期末残高	3,193,438	2,670,037
当期変動額		
当期純損失(△)	△517,397	△242,880
自己株式の取得	△548	△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,455	1,218
当期変動額合計	△523,401	△241,993
当期末残高	2,670,037	2,428,043

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△238,053
減価償却費	64,989
減損損失	74,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,599
受取利息及び受取配当金	△1,789
支払利息	8,398
為替差損益 (△は益)	5,940
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,654
有形固定資産除却損	833
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,134
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)	66,844
未払又は未収消費税等の増減額	8,994
その他	△25,749
小計	△362,637
利息及び配当金の受取額	1,769
利息の支払額	△8,271
法人税等の支払額	△5,129
法人税等の還付額	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,966
投資有価証券の売却による収入	24,900
投資事業組合の分配による収入	2,986
子会社の清算による収入	3,048
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	3,615
差入保証金の回収による収入	30,000
保険積立金の解約による収入	52,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△219,996
自己株式の取得による支出	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,282,387

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合同規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ32,895千円増加しております。	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 506 890 607"> <tr> <td>建物</td> <td>11～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	11～47年	機械装置	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 506 1388 607"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	8～47年	機械及び装置	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	11～47年													
機械装置	2～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物	8～47年													
機械及び装置	2～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 105,788千円</p>	<p>※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 118,366千円</p>																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,667千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,748</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">347,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,846</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,162</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">59,417</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,937</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,081</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">59,313</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">64,643</td></tr> </table>	支払手数料	52,667千円	役員報酬	59,748	給与手当	347,993	退職給付費用	29,846	貸倒引当金繰入	5,162	旅費交通費	59,417	減価償却費	39,937	研究開発費	266,081	厚生費	59,313	管理諸費	64,643	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,264千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,892</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">239,313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,994</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,391</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">86,405</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">43,353</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">34,720</td></tr> </table>	支払手数料	37,264千円	役員報酬	53,892	給与手当	239,313	退職給付費用	13,994	旅費交通費	45,530	減価償却費	17,391	研究開発費	86,405	厚生費	43,353	管理諸費	34,720
支払手数料	52,667千円																																						
役員報酬	59,748																																						
給与手当	347,993																																						
退職給付費用	29,846																																						
貸倒引当金繰入	5,162																																						
旅費交通費	59,417																																						
減価償却費	39,937																																						
研究開発費	266,081																																						
厚生費	59,313																																						
管理諸費	64,643																																						
支払手数料	37,264千円																																						
役員報酬	53,892																																						
給与手当	239,313																																						
退職給付費用	13,994																																						
旅費交通費	45,530																																						
減価償却費	17,391																																						
研究開発費	86,405																																						
厚生費	43,353																																						
管理諸費	34,720																																						
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 266,081千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 86,405千円</p>																																						
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 12,120千円</p>	—————																																						
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540</td></tr> </table>	機械及び装置	72千円	工具、器具及び備品	468	計	540	—————																																
機械及び装置	72千円																																						
工具、器具及び備品	468																																						
計	540																																						
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> </table>	機械及び装置	251千円	—————																																				
機械及び装置	251千円																																						
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,818</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,839</td></tr> </table>	機械及び装置	21千円	工具、器具及び備品	7,818	計	7,839	—————																																
機械及び装置	21千円																																						
工具、器具及び備品	7,818																																						
計	7,839																																						
—————	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833</td></tr> </table>	建物	51千円	機械及び装置	9	工具、器具及び備品	772	計	833																														
建物	51千円																																						
機械及び装置	9																																						
工具、器具及び備品	772																																						
計	833																																						
	<p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td>74,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグループ化しております。 当該遊休資産については、今後の有効活用と見通しを勘案し、将来的に売却することに備え回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	217	5	—	223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	223	4	—	227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	432,387千円
有価証券	850,000
現金及び現金同等物	<u>1,282,387</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法投資損益関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,066,659千円	税務上の欠損金	1,188,834千円
未払事業税	394	未払事業税	1,902
たな卸資産評価損	42,050	たな卸資産評価損	89,101
たな卸資産処分損	53,058	貸倒引当金	3,917
貸倒引当金	4,296	その他	9,113
繰延税金資産(流動資産)計	1,166,459千円	繰延税金資産(流動資産)計	1,292,869千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	258,892千円	退職給付引当金	237,586千円
減損損失	132,462	減損損失	148,800
役員退職慰労引当金	5,542	役員退職慰労引当金	5,542
投資有価証券評価損	5,093	投資有価証券評価損	5,093
保険積立金評価損	8,147	保険積立金評価損	4,007
減価償却費	12,409	減価償却費	1,324
貸倒引当金	8,633	投資事業組合投資損失	11,307
投資事業組合投資損失	9,856	関係会社出資金評価損	42,900
関係会社出資金評価損	42,900	その他	1,941
その他	5,090	繰延税金資産(固定資産)計	458,503千円
繰延税金資産(固定資産)計	489,027千円	繰延税金資産小計	1,751,372
繰延税金資産小計	1,655,487	評価性引当額	△1,751,372
評価性引当額	△1,655,487	繰延税金資産合計	一千円
繰延税金資産合計	一千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△589,712
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△589,712
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	27,260
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△35,250
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△597,702
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△597,702

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	—
(2) 利息費用 (千円)	12,501
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,710
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,544
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) (千円)	10,335
(6) 確定拠出年金の掛金支払額 (千円)	47,180
合計 (5) + (6) (千円)	57,515

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15

(賃貸等不動産)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

静岡県浜松市の旧本社工場(土地を含む。)が遊休状態となっております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する費用は、14,193千円(営業外費用に計上)であります。

なお、貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額	決算日における時価
109,927千円	109,927千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	194円74銭	177円14銭
1株当たり当期純損失(△)	△37円73銭	△17円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△517,397	△242,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△517,397	△242,880
期中平均株式数(千株)	13,714	13,708

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において付議することにいたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,859,930,952円のうち517,397,484円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成22年6月24日開催の第41回定時株主総会において付議することにいたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,342,533,468円のうち242,880,253円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度における生産実績を示すと次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
2,388,196	102.0

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
2,563,465	98.9	716,995	275.3

(注) 受注高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
2,106,933	66.2

(注) 1 最近2事業年度の主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
北米	203,057	21.1	188,283	24.5
アジア	675,395	70.0	544,411	70.9
ヨーロッパ	85,723	8.9	35,422	4.6
計	964,177 (30.3%)	100.0	768,117 (36.5%)	100.0

2 最近2事業年度の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
WORLD VANTAGE CO., LTD	—	—	408,139	19.4
菱電商事株式会社	380,102	11.7	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。